



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社 ジーダット

上場取引所 東

コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員 (氏名) 松尾 和利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 田口 康弘

TEL 03-6262-8400

四半期報告書提出予定日 2021年8月5日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	530	11.5	104	99.3	105	107.5	73	126.0
2021年3月期第1四半期	476	11.6	52	485.6	50	723.2	32	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	38.04	38.02
2021年3月期第1四半期	16.85	16.85

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,444	3,013	87.5
2021年3月期	3,352	2,927	87.3

(参考)自己資本 2022年3月期第1四半期 3,013百万円 2021年3月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		20.00	20.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000	10.2	150	11.8	170	12.8	112	10.6	58.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	1,951,900 株	2021年3月期	1,951,900 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	30,191 株	2021年3月期	30,191 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	1,921,709 株	2021年3月期1Q	1,920,055 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における、当社の主要顧客である電子部品業界は、特に半導体部品における供給不足状態が広範囲の品種へと拡大しており、製造関連において好況を呈しております。またそれに関連する半導体製造装置等への投資も、高水準に推移しております。しかしながらこれらの好況の波が、当社の主要市場である設計設備に対する投資へと波及するまで、一定の時間を要しており、当社を取り巻く環境は、今しばらく予断を許さない状況が継続するものと見ております。

このような状況の中当社は、大学等研究機関とのオープンイノベーションを一層強化して、EDA (Electronic Design Automation) 製品の研究開発に注力しました。その結果、この6月に当社主力製品SX-MeisterにおけるアナログLSI設計自動化の第一弾となるACC (Analog Chip Compiler) Block Placer/Block Routerをリリースしました。更に並行してパワーデバイス向け設計ツールにおいても、革新的な機能拡張版をリリースしました。一方、販売促進活動においては、ホームページやプレスリリースを活用した積極的な情報発信を継続するとともに、リアル・リモートハイブリット形式のソリューションセミナーを開催し、多くの視聴者に対して業界の最新動向や当社製品の最新情報等を提供しました。

こういった活動に加えて、当事業年度から当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用し、特にTBL (Time Based License) 製品等の売上計上方法を、契約期間に亘る月次按分計上からライセンス部分相当額の一括計上に変更した結果、売上高が5億30百万円(前年同四半期比11.5%増)となり、前年度実績から大きく乖離することとなりました。それに伴い営業利益も1億4百万円(前年同四半期比99.3%増)となりました。経常利益は、助成金収入を計上した一方で投資事業組合運用損を計上したこと等により1億5百万円(前年同四半期比107.5%増)となり、四半期純利益は73百万円(前年同四半期比126.0%増)となりました。

なお今回の会計方針の変更に伴い、当第1四半期における売上高と利益は、従来契約期間に亘って月次で計上していた契約が一括計上されるものがあることから影響を大きく受けておりますが、年間を通すと概ね平準化される見通しです。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前事業年度末と比較して92百万円(2.8%)増加し34億44百万円となりました。内訳として流動資産は1億25百万円(4.0%)増加し32億67百万円、固定資産は32百万円(15.5%)減少し1億77百万円となりました。

流動資産が増加した主な要因は、受取手形及び売掛金が91百万円(52.8%)増加し2億64百万円となったこと及び、電子記録債権が76百万円(44.3%)増加し2億49百万円となったことによるものであります。固定資産が減少した主な要因は、繰延税金資産が23百万円(70.1%)減少し、10百万円になったことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末と比較して7百万円(1.7%)増加し4億31百万円となりました。内訳として流動負債は前事業年度末と比較して7百万円(1.7%)増加し4億25百万円、固定負債は前年同四半期と同額の6百万円となりました。流動負債が減少した主な要因は、賞与引当金が31百万円(40.6%)減少し、45百万円となったこと及び、前受金が29百万円(15.5%)減少し1億59百万円となったことによるものであります。固定負債の内訳は資産除去債務であります。

純資産は、前事業年度末と比較して85百万円(2.9%)増加し30億13百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加85百万円(6.6%)によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の87.3%から87.5%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました2022年3月期の業績予想からの変更はありません。なお当資料に記載の業績見通しについては、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があり得ることをご承知おき願います。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,713,540	2,710,085
受取手形及び売掛金	172,893	264,204
電子記録債権	172,593	249,134
仕掛品	3,788	4,308
原材料	1,330	926
その他	78,264	38,933
流動資産合計	3,142,409	3,267,593
固定資産		
有形固定資産	46,258	45,126
無形固定資産	7,973	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	79,931	73,682
繰延税金資産	33,976	10,149
その他	41,669	40,775
投資その他の資産合計	155,577	124,607
固定資産合計	209,808	177,266
資産合計	3,352,218	3,444,860
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,692	37,732
未払法人税等	34,205	36,936
賞与引当金	76,646	45,505
前受金	189,004	159,677
その他	86,768	145,544
流動負債合計	418,317	425,395
固定負債		
資産除去債務	6,310	6,310
固定負債合計	6,310	6,310
負債合計	424,627	431,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,982	760,982
資本剰余金	891,901	891,901
利益剰余金	1,303,106	1,388,670
自己株式	△28,547	△28,547
株主資本合計	2,927,443	3,013,007
新株予約権	147	147
純資産合計	2,927,591	3,013,154
負債純資産合計	3,352,218	3,444,860

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	476,215	530,789
売上原価	178,536	151,436
売上総利益	297,679	379,353
販売費及び一般管理費	245,208	274,771
営業利益	52,470	104,582
営業外収益		
受取利息	37	5
助成金収入	—	7,120
営業外収益合計	37	7,125
営業外費用		
為替差損	1,399	122
投資事業組合運用損	364	6,314
その他	13	—
営業外費用合計	1,778	6,436
経常利益	50,729	105,270
税引前四半期純利益	50,729	105,270
法人税、住民税及び事業税	1,474	30,793
法人税等調整額	16,908	1,368
法人税等合計	18,382	32,161
四半期純利益	32,347	73,109

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。